

チリ経済情勢報告(2019年12月)

<概要> 景気は、悪化している。

- 消費は悪化している。
- 観光は急激に悪化している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは大きく悪化している。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高に進展、株価は持ち直している。

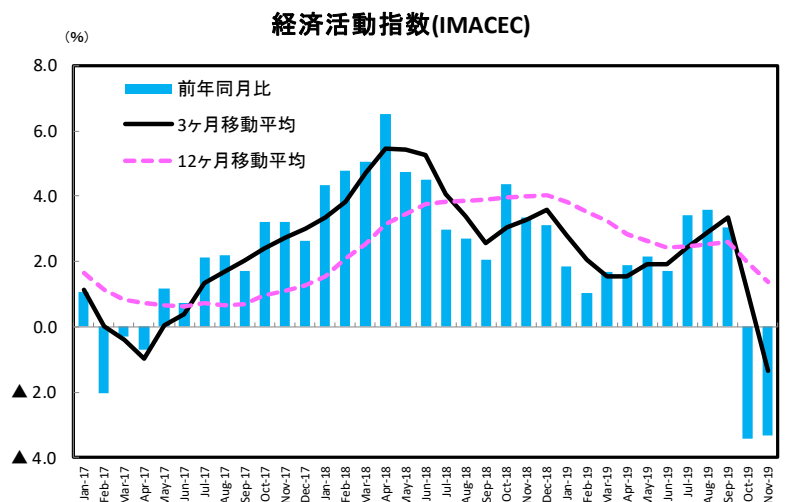
先行きについては、国内情勢不安による経済の後退、世界経済動向及び米中貿易摩擦の影響による銅価格下落、為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比▲3.3%増 -

11月のIMACECは前年同月比▲3.3%、(季節調整済前月比は1.0%)となった。営業日数は昨年同日数だった。鉱業は前年同月比▲5.1%、鉱業以外の業種は同▲3.1%だった。季節調整済前月比では鉱業は1.5%、非鉱業部門は0.9%となった。

中銀アンケート(1月)による見通しは12月▲1.0%(中央値)となっている。



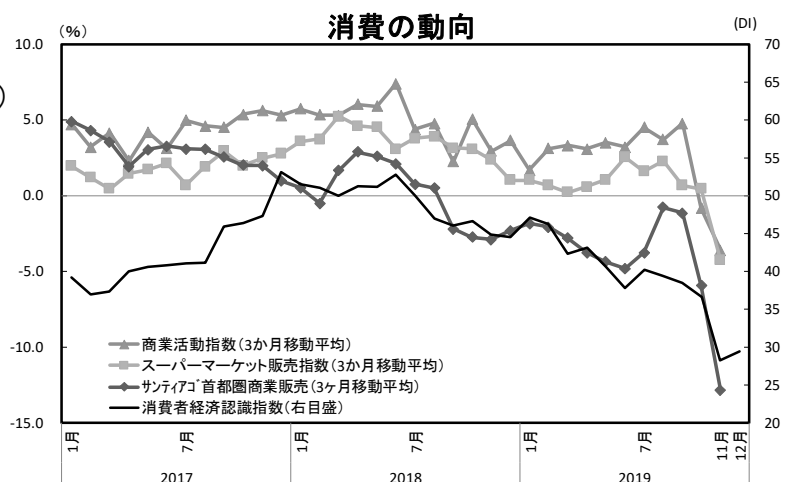
(2) 消費 - 悪化している -

① 11月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比▲5.3%、同指数の小売業(除く車)は同▲7.1%となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比▲9.7%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表、サンティアゴ首都圏、暫定値)は、11月は前年同月比▲16.4%となった。

④ 12月の消費者経済認識指数(IPEC, GfKAdimark公表)は29.4(前月差1.1)、個人の景気認識(現状)は29.7(同▲0.3)と、引き続き50(中立点)を下回っている。



⑤ 12月の新車販売台数は31,090台（前年同月比▲11.1%）となった。

**(3) 観光－急激に悪化している－**

11月の観光宿泊調査（INE公表）は、のべ宿泊日数が1,595,747日、前年同月比▲27.4%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲34.5%（寄与度▲11.0%）、バルパライソ州は同▲39.8%（寄与度▲5.9%）となった。その他の地域合計では、同▲20.5%となった。

**(4) 鉱工業生産，電力－工業は増加，鉱業は減少－**

11月の工業生産指数は、前年同月比3.2%となった。セクター別では化学が前年同月比寄与度2.02%と増加に寄与した一方、製紙が同▲0.45%と減少に寄与した。

11月の鉱業生産指数は前年同月比▲7.1%、銅生産量は同▲6.7%となった。

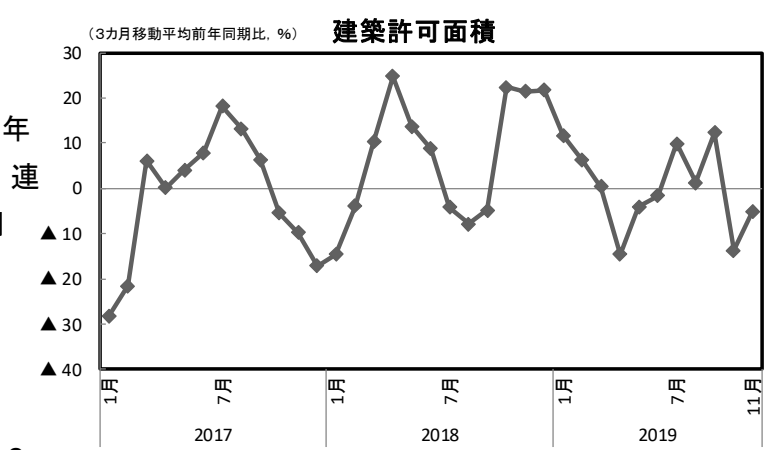
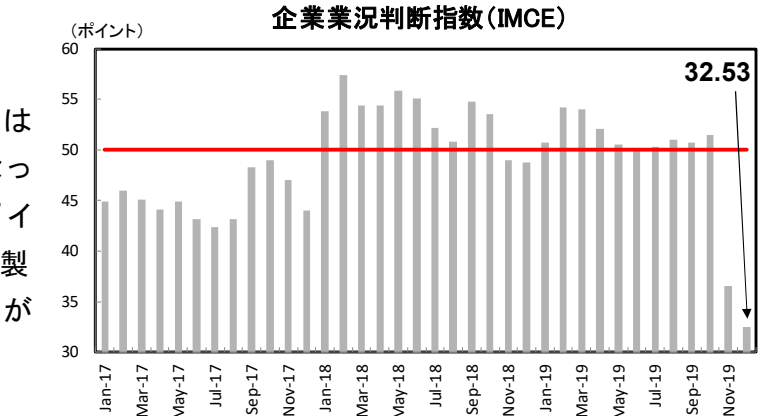
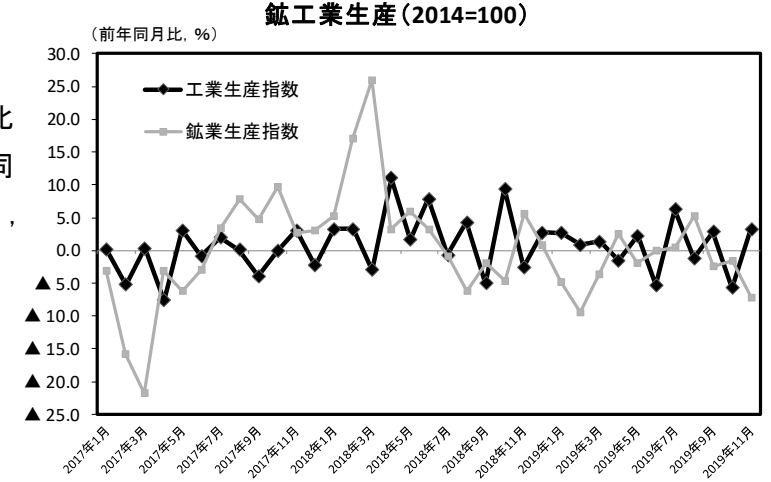
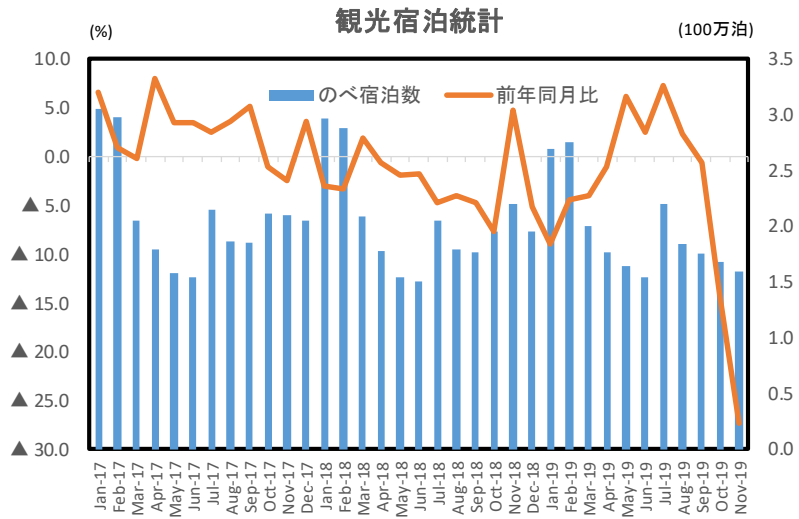
11月の電力指数は前年同月比▲0.2%となった。

**(5) 企業の業況判断－大幅に悪化－**

12月のIMCE（企業業況判断指数）は32.53ポイントで、前月差▲4.05ポイントとなった。内訳を見ると、商業が33.85（同2.02ポイント）、鉱業が37.42（同▲13.88ポイント）、製造業は34.64（同▲2.90ポイント）、建設業が21.43（同▲4.66ポイント）となった。

**(6) 不動産－減少している－**

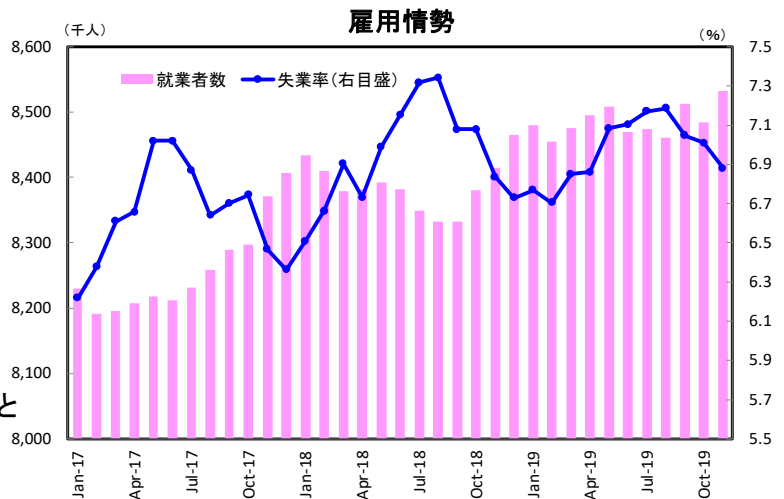
11月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比▲5.2%（3か月移動平均）と2か月連続で減少している。内訳を見ると、住居が同8.7%、非住居は同▲27.5%となった。



**(7) 雇用－失業率は高い水準にある－**

9～11月期の失業率は6.9%（前年同期差0.04%）と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は131,156人増加（前年同期比1.5%）、就業者数は118,205人増加（同1.4%）し、失業者数は12,952人増加（同2.1%）している。就業者数を職業別にみると、建設が同0.54%と増加に寄与する一方、情報通信が同▲0.37%と減少に寄与している。

11月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比4.1%、実質は同1.2%となった。

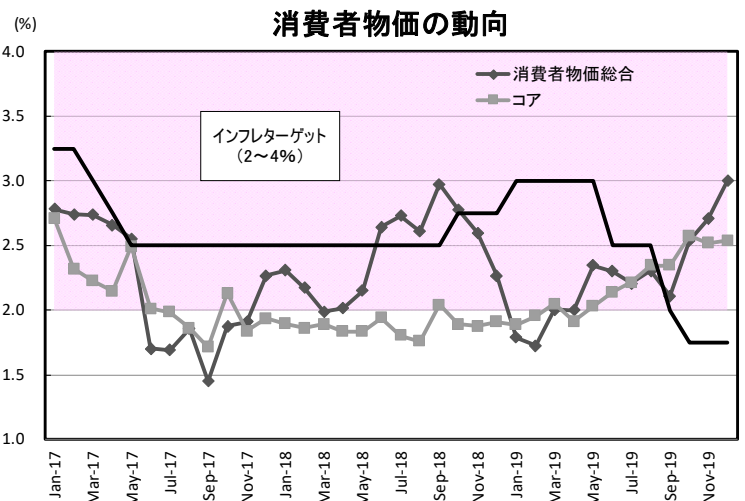


**(8) 物価－緩やかに上昇している－**

12月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.1%、前年同月比は3.0%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育（4.6%）、電気ガス水道（4.3%）が上昇している一方、通信（▲3.2%）が下落している。なお、消費者物価指数（コア）は、前月比0.1%、前年同月比2.5%であった。

中銀アンケート(12月)によるインフレ期待は1年後：3.2%（前月3.2%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

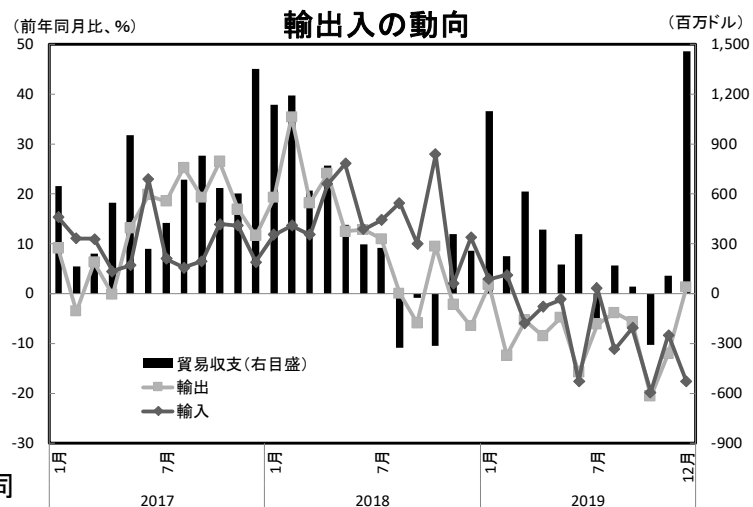
11月の生産者物価（全産業）は、前月比は5.0%、前年同月比は5.0%となった。電気ガス水道が上昇（前年同月比12.0%）する一方、製造業が減少（同▲1.6%）した。



**(9) 貿易－黒字が続いている－**

① 12月の輸出額（FOB）は66.4億ドル（前年同月比1.3%）となった。内訳を見ると、鉱業品37.2億ドル（同▲2.3%）（全体の56%）、農林水産品7.6億ドル（同53.2%）（全体の11%）、製造業品21.7億ドル（同▲3.9%）（全体の33%）となった。鉱業品のうち銅は34.5億ドル（同▲2.7%）（鉱業品輸出額全体の93%）となった。

② 12月の輸入額（FOB）は51.8億ドル（前年同月比▲17.7%）となった。内訳（CIF）は、消費財14.7億ドル（同▲16.9%）、中間財29.7億ドル（同▲16.7%）、資本財10.9億ドル（同▲20.0%）となった。



③ 12月の貿易収支(FOB)14.6億ドルの黒字となった。

## (10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB)11月の貿易額は、輸出額4.3億ドル(前年同月比▲26.6%)、輸入額1.3億ドル(同▲19.0%)、貿易総額では5.6億ドル(同▲24.9%)となった。

② 対中貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額19.0億ドル(前年同月比▲14.1%)、輸入額12.7億ドル(同1.3%)、貿易総額では31.8億ドル(同▲8.5%)となった。

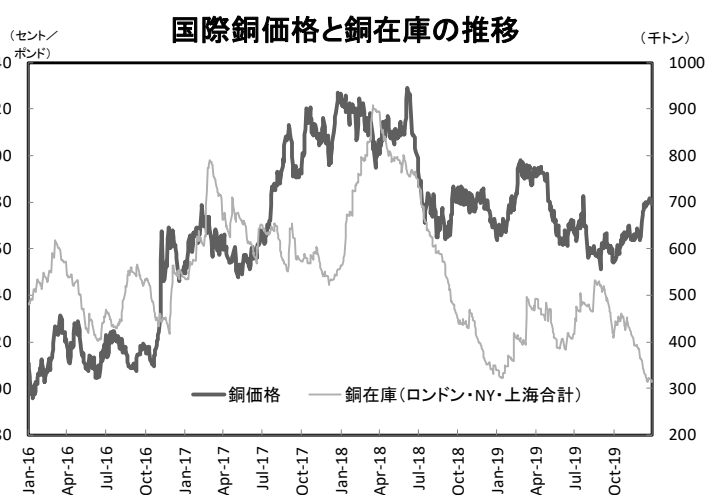
③ 対韓貿易(FOB)11月の貿易額は、輸出額3.0億ドル(前年同月比▲10.4%)、輸入額1.0億ドル(同▲28.5%)、貿易総額では4.0億ドル(同▲15.9%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－上昇している－

12月の国際銅価格は1ポンド2.65601ドル(2日)で始まった。好調な需要と在庫の減少により、国内情勢不安とは裏腹に好調に推移。月末には2.79232ドル(31日)と前月末比5.2%で終了した。

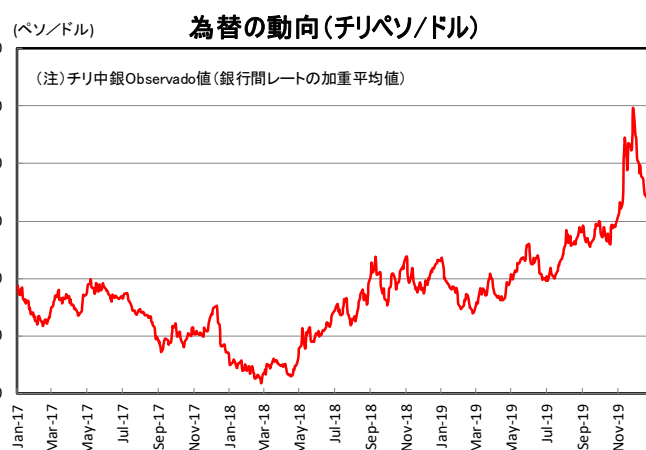
12月の銅在庫は、365,092トン(2日)で始まり、月末には303,412(31日)と前月末より減少した。



### (2) 為替－ペソ高に進展している－

12月の為替は、1ドル812.13ペソ(2日)で始まった。中銀為替介入の効果や世界経済に対する安定した見方からペソ高に進展した。

月末は744.62ペソ(30日)と前月末差▲83.63ペソで終了した。



### (3) 株価－持ち直している－

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4501.58ポイント(2日)で始まった月中旬にかけ、株価は回復。一時は4900ポイント近くまで上昇したものの、下旬は連日下落した。月末には4669.85ポイント(30日)と、前月末比2.9%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 石炭火力発電所の閉鎖計画の拡大：報道

昨日、COP25を開催しているマドリードで、ジョベット・エネルギー大臣は、本年発表した脱炭化水素計画を変更し、新たに4基の石炭火力発電所を閉鎖する旨発言した。

対象となる石炭火力発電所は、メヒジョネス市に立地する仏企業(Engie 社)のCTM1号機及び2号機(計334MW)とバルパライソ市に立地する米企業(AES Gener 社)のベンターナ1号機及び2号機の計4機で、CTM1及び2号機が2024年までに、ベンターナ1及び2号機が2022年までに閉鎖される。

「ジョ」大臣は会見で、各発電会社と石炭火力の閉鎖の可能性について議論した、これら閉鎖予定の発電所は産業集積地に立地しており、近隣住民の生活環境の向上にも資する、と述べた。

仏 Engie 社は、閉鎖に伴う同社の電源マトリクスへの影響、チリが直面する危機に起因する不安定化や、少数株主との履行事項も踏まえ精査しつつ、「ジョ」大臣は、これら計画の加速化への影響や疑念を知りつつ主張していたという。同社社長は、政府は最近の危機的状況の中でも脱炭素化の約束を進めるであろうし、より高度で低炭素の技術を導入する可能性があるとしても石炭火力の閉鎖を決めるであろう、と述べた。

#### (2) 2050年までにカーボンニュートラルを義務化する法案の議会提出：環境省プレスリリース

シュミット環境大臣は、政府は、気候変動枠組み法案を、12月18日に議会に提出することを発表した。これは、チリの気候変動対策を促進する重要な1歩を踏み出すものである。

本法案は、気候変動対策のガバナンスの制度化と2050年までのカーボンニュートラルを達成するという国家目標、水の保護を含めた分野別の適応・緩和計画を含むものであり、これらはチリの持続的開発を推進するものである。

「シュ」大臣は、現在マドリッドで開催されているCOP25において、チリは2050年までのカーボンニュートラル達成を法律で設定する最初の開発途上国となるだろう、この目標は達成するために国の様々なアクターが責任を持つことを義務化するものである、と述べた。

本法案の草案は長期にわたる市民も参加する検討の成果であり、約4500の意見が提出された。

その他、法案が制定するものとして、

(1)カーボンニュートラル達成のための中間目標として、自国が決定する貢献(NDC)を認める

(2)水の保護、担当当局による保護戦略計画の策定(市民からの提案によるもの、現在の水不足の懸念から)

(3)生産部門の責任として、長期的気候戦略にて定義される各部門別目標の達成

(4)市民が気候変動プログラム・行動の情報へのアクセスの促進、それらに参加することの促進

(5)環境・経済・社会といった専門家で構成される科学委員会を創設。同委員会は公共政策の開発・評価を行い、科学技術革新イノベーション省と教育省が参画する。

(6)環境保護基金の気候変動の影響を受ける地域での具体的な適応・緩和行動に対するファイナンスの拡大。また、環境保護基金は、民間部門からの寄付を受け取れることを可能とする。

### (3) 反不正操作と公正な待遇のための政策の発表：報道

9日にピニエラ大統領が発表した「反不正と公正な待遇のための政策」を構成する柱は三つあり、カルテル及び市場操作撲滅への取組み、消費者の権利の保護強化及び労働者の権利の強化である。

ピニエラ大統領は、カルテル及び市場操作撲滅への取組みに関し、医薬品、トイレットペーパー及び鶏肉といった、かつて国民の生活に影響を与えたカルテル・市場操作の再発防止のため、経済監督庁(FNE)の強化を行うことを表明した。

本政策により、FNEは銀行の保持する秘密情報や反競争的行為の物的・デジタル証拠の保全等ができるようになる可能性がある。

また、匿名の内部告発者制度が新設されるほか、カルテルに対する刑事罰として(罰金刑のみならず)刑務所への収監が追加される。さらに、インサイダー情報等未公開情報の不正利用や偽情報の拡散といった経済犯罪に対する罰金や刑事罰の引き上げがされる予定。

本政策では、特定のケースにおいて企業幹部にも連帯責任を負わせるという経済犯罪を未然に防ぐことを狙った予防措置も含まれている。また、透明性向上や不正行為、利益相反、特定企業との偏った随意的取引を特定する目的で、国と取引を行う企業の所有者の個人情報提出も求めることが可能となる。

さらに、本政策で取組まれる消費者の権利の保護には、企業側が一方的に契約内容を決め得る付合契約を規制する消費者庁(SERNAC)のプラットフォームが含まれる。労働者の権利の保護は、近日中に発表される労働庁の近代化政策で取組まれる。

### (4) 2019年新車販売ランキング：報道

2019年11月の新車販売台数は計24,272台で前年同期比27.6%減となり、本年1月から10月末までの累計台数は341,788台と前年同期比10.5%の減となった。

本年1月から10月末までの期間中に登録されたブランド(モデル)の車種ランキングは以下のとおり。

- ・乗用車 第1位:GM・シボレー サイル(7,611台)、第2位:KIA リオ(7,393台)、第3位:スズキ バレノ(6,331台)
- ・SUV 第1位:トヨタ RAV4(5,281台)、第2位:マツダ CX5(3,764台)、第3位 現代 Tucson TL(3,739台)
- ・商用車 第1位:三菱 L-200(8,387台)、第2位:トヨタ Hilux(5,993台)、第3位:日産 NP300(5,045台)

### (5) チリ中央銀行総裁講話

(IPoMの通り、)成長率見通しは大幅に下方修正となった。また、労働市場について、2020年第1四半期に失業率が10%に達するとみられる。この経済の悪化は、国内情勢不安によるものであり、突発的かつイレギュラーな要素であったことから、即座の対応が出来ず、悪影響を緩和することが出来なかった。また、数多くの企業が閉鎖することにもつながり、まさに悪循環であった。

消費者マインド、企業マインドともに悪化しており、消費と投資の落ち込みが見られる。商業と運輸が最も悪影響を受けているセクターである。

企業の投資見通しについては、10%が投資を行う、15%が一部投資を行うと回答しているのに対し、検討しているが60%近く、投資を行わないが15%近くと、企業行動の見通しが不透明な状況に陥っている。

チリ中央銀行の景気に対する判断として、技術的な景気後退(Recesion Tecnica)に陥っているとは見ていない。今後は、復興が経済に好影響を及ぼすとも見られる。一方で、

現状のような状況はしばらく続くとみられ、企業の75%以上が復興に数か月から1年以上かかると見ている。

金融政策について、政策金利は1.75%で据置きとしている。この利率は他の資源輸出国よりも低い値となっている。今後、トレンド成長率等を見ながら調整していくことになる。為替介入の効果は、まだ9日程度しか経っていないものの、ペソ安水準が低下していることから効果が出ているとみている。

労働市場について、チリはOECD各国と比較すると、1年内離職率が40%近くに達しており、非常に高い水準である。しかしながら、この転職が生産性や給与アップにつながっておらず、転職する人ほど収入が少ない点、女性の社会進出は進んでいる中、男女間の賃金格差は埋まっていない点が問題とされる。

チリ中央銀行は、メトロ(地下鉄)の30ペソ値上げから始まった今回の国内情勢不安もあり、引き続きインフレを注視していく。

## (6) 対中関税引下げのメリット;報道

昨日、中国政府により公示された859品目の中国MFN関税引下げ(来年1月1日施行)は、チリ産品63品目にとって、新たな輸出機会となるであろう。

外務省国際経済関係次官官房によると、対象となる859品目中、チリから中国に輸出されている品目は、銅正極材、炭酸リチウム、冷凍サーモン、ブルーベリー、冷凍ベリー、冷凍豚切肉、アボカド、加糖冷凍果物など86品目ある。しかし、これらの品目はすべて2006年に施行された中国チリFTAにより既に関税撤廃されており、今回の措置による関税面での恩典はない。

他方、紙ラベル、感光紙、壁紙、板材、ロール紙、カレンダー紙、広告印刷物など63品目については中国チリFTAでは除外されており、新たな輸出が見込まれる。ジャンエス国際経済関係次官は、これらの産品にとっては今回の措置は潜在的な利益となり得ると語る。ウォーケル農業大臣も、多くの需要を有するチリ農水産品に与えられつつある国際市場への参入機会を活用しなければならない、と述べる。

## (7) 韓国企業の受注インフラ案件に関するチリ政府との紛争:報道

2006年に計画が始まったチャカオ橋梁建設事業は、2013年に公共事業省の直轄事業として7億米ドルが計上され、入札の結果、現代建設と伯オーデブレヒト(OAS)社が落札(その後、OAS社は汚職スキャンダルにより離脱)、完工に向け準備が進められて来た。しかし、本事業は仕様変更等により13年間、落札者と政府との間で紛争が続くことになった。

今般、現代建設は公共事業省を相手取り、仕様変更とその対価未払い等は契約に関する権利の濫用であり、その旨異議申立てる旨、モレノ公共事業大臣に書簡を発出した。同社は、2016年及び2017年に発生した(価格変更を伴わない)仕様変更(日本基準の追加採用を含む)は同社の受忍限度を超えており、このままでは工事の継続は困難であると訴え、このような異議申立ては、同社の歴史上初であるが、3年間の協議の結果、当社として本事業の完遂は不可能であるとの結論に達した、この結論は、立地先のチロエ島の労働者に雇止めという影響を与えるものであり、また、同橋梁を待つ近隣住民の期待に反するものであり残念である、と述べた。

同工事は既に36本の杭打ちを先行実施しており、公共事業省は、現代建設は追加で50%の事業費値上げ(3億米ドル相当)を要求してきたが、政府としてそのような要求は受け入れられず、現代建設はデザインや技術仕様に関し、非常識な工事を行うことなく、自由な裁量で建設ができる本契約を履行すべきと主張する。また、公共事業省は、同社との和解は可能であるが、「何も生まない(という内容の)」合意事項は確実にチリの司法に持ち込まれ、その結果は極めて深刻なものになるであろうと警告する。

## (8) 為替減価による物価上昇見通し: 報道

10月18日以降、チリペソ対ドルレートは急落し、中銀の為替介入後は値を戻したものの、物価への影響が今後出始めるとみられる。中央銀行は金融政策レポート(12月公表)にて、本年の物価上昇率(前年比)を2.7%から3.4%に、2020年を2.8%から3.6%に大きく改訂した。

マーケット(当国内エコノミスト)は、もう少し遅れて影響が出始め、より弱いとみており、2020年第1四半期から影響が出始め、同期間中、月平均の前月比上昇率は0.3%になり、過去3年で最大の上昇幅となるとみている。これは、統計の構成品目の70%が輸入価格に関連しているため、影響ある主な財・サービス品目は、ガソリン、旅行商品、航空券、新車、肉である。

主なエコノミストの見解は以下のとおり。一部物価上昇に対し懐疑的な見方をするものもある。

### (1) マルティガ・オガス・EuroAmericaエコノミスト

ア 今後数か月内に、為替レートの減価圧力がインフレに影響を与えるだろう。

イ 当面は700ペソ台の水準を維持する。

ウ 1月は0.2%、2月は0.3%、3月は0.4%上昇するとみている。

### (2) セルヒオ・レーマン・Bciチーフエコノミスト

ア 2020年最初の数か月で為替減価の影響がインフレ率に明確に現れるとみられる。

イ 1、2月で0.2~0.3%、3月は0.4%近く上昇するとみている。

### (3) カロリナ・グリユワルド・BanChileチーフエコノミスト

ア 暴動発生以前から、在庫が多く積み上がっていたため、為替レートによる直接的影響からの物価の上昇は起きないと見ている。

イ また、売上げの低下から、物価(販売価格)を上げは難しいとみられ、これは自動車、家電等の輸入品で該当する。

ウ ただし、旅行商品など、一部は為替の影響を直接受けるとみている。第1四半期の物価上昇率は0.3~0.4%とみている。

## (9) Codelco向け海淡水施設の丸紅落札: 入札結果キャンセルに関するCodelcoプレスリリース

丸紅、Transelec社、Techint Chile社により構成されるMTTコンソーシアムが落札した海水淡水化施設の入札結果を取り消す。Codelcoは三社の入札に謝意を示すとともに、仕様を再調整し、24ヶ月以内の再公告を目指す。

主たる変更内容は、給水先として指定していたチュキカマタ鉱山、ラドミロ・トミック鉱山及びミニストロ・アレス鉱山に加え、カラマ地域の全ての作業地区への給水を追加したこと及びCodelcoが導入した新たな透明性と規律遵守の規定を反映させることである。

## (10) 為替に対する現状認識と見通し: 報道

為替相場は26日、1ドル747ペソとなり、国内情勢不安以前の水準には遠いものの、中銀の為替介入以降ペソ高が進んでいる。介入の発表以降、82ペソ(約10%)のペソ高となり、介入の結果が現れているとみられる。このほか、ペソ高の要因となっているのが、好調な銅価格である。

銅価格は現在1ポンド2.8ドル台まで回復。中銀の介入策の他、国外に目を向ければ米中貿易戦争の緊張緩和、加えて在庫も4か月連続で減少し、特に12月は26%減少したことも銅価格上昇に影響を与えているとみられる。



為替の見通しについて、アレハンドロ・ペイナードBBVAラ米通貨担当チーフは、(新興国全体も含めて)為替高が進んでいること、特に、チリペソは12月8.6%のペソ高をなっており、2020年にかけて流出した資本が再び戻ってくることを期待されるが、長期的にみて(為替レートが)国内情勢不安以前の水準に戻ることは難しく、中銀の介入策が終了すれば元に戻ってしまうだろう、との見解を示す。

中央銀行の為替介入策について、発表当初は4億米ドル規模の介入であったが、今のところ、介入に要している額は1億7500万米ドルとなっている。セルヒオ・レーマンBciチーフエコノミストは、チリペソ高となっている原因を、銅価格の回復と経済に対する不安感の減少によるものとした上で、中央銀行の為替介入もまた重要であった。現在、介入規模を減らしているが、今後もその可能性はあり、2020年5月まで行われる予定の同策を途中でやめる可能性も否定できない、と述べた。

#### (11) チリにおける光海底ケーブル敷設事業：通信次官インタビュー記事

APECリーダーズウィーク及びCOP25という大きな機会を失った原因となった社会的な混乱の後、ピネラ大統領の外交政策は不確実(*incertidumbre*)な状況にある。サンティアゴで開催される予定であった両イベントは、チリが政治的・経済的に安定してオープンな国であるというイメージを強化し、チリがプラットフォームとなることを目指そうとするものであったが、それが果たせなかった。

今日、モネダ宮殿(大統領)は、将来の計画を再構築している。その一つとして、未だ決定的ではないが、チリとアジアを海底ケーブルで接続するという大きな計画はまだ残っている。この社会的危機にもかかわらず、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)が語るところによれば、このプロジェクトー現在陸揚地や建設企業を決定する手続き中であるーは、企業や国の関心を引き起こしており、チリが南米の中心軸となって同大陸で優位的地位となることを可能とするものである。

ヒディ通信次官は、本プロジェクトの説明のために様々な会合や出張を行ってきている。その中でも重要なものの1つが、アジアとの接続により関心を持つ国の1つである、ブラジルへの訪問である。

「ヒ」通信次官は、CAF(アンデス開発公社)のファイナンスにより行われ米国のコンソーシアムが受託している実現可能性調査の、需要に関する第一レポート提出を受けており、ブラジル訪問は、彼らの参加を促してプロジェクトを実現するため、最初の需要に係る数値を提示する最初の時だった、と述べた。

また、「ヒ」通信次官は、ブラジルは南米地域全体のデータトラフィック量の60%を占めているので本プロジェクトに不可欠である、また、ブラジルとアフリカや欧州との間には様々なケーブルが接続されているので、アジア・南米ケーブルができれば、我々の南米大陸を通じて、アフリカ・欧州とアジアを接続することも可能となる、とした。更に、またこれらのケーブルにおいてパブリック・プライベート・コンソーシアムの経験もあるため、ブラジル政府との会合においては、これらの知見・経験の共有や、ネット中立性やサイバーセキュリティ、公開入札を含めた規制・管理の明確化を行った、とした。

更に「ヒ」通信次官は、アルゼンチン、エクアドル、パラグアイ、ボリビアの政府や企業とも対話を行ってきている。本プロジェクトを運営するためには、調整、組織化、ガバナンス等といったことが必要であるが、南米大陸の各国を結ぶ地上光ファイバーケーブルの強化を進めることも必要である、これも2020年にSUBTELが実施予定の戦略的プロジェクトに含まれている、と述べた。

同時に、外交上の大きな懸念がある。つまり、ケーブルのルートや、誰が運営を行うのか、そして米国と中国の間に係る事項である。この点については、ポンペオ米 국무長官がピネラ大統領に対して直接に、中国がネットワークにアクセスすることは南米大陸の安全保障にとってリスクがある、と言及している。同時に、中国は技術的な影響を拡大し、チリを南米大陸における中国進出の拠点にしたいと考えている。

ブラジルでは、「ヒ」通信次官は、7つのルート案を説明した。つまり、①バルパライソ～タヒチ～上海、②バルパライソ～タヒチ～台湾、③バルパライソ～オークランド、シドニー～シンガポール、④バルパライソ～オークランド～シドニー～グアム～香港～日本、⑤バルパライソ～東京～韓国、⑥バルパライソ～タヒチ～グアム～香港、⑦バルパライソ～オークランド～シドニーである。なお、いずれのルートもチリのフアンフェルナンデス島とイースター島は経由する。

アジアと南米を接続する唯一のこのケーブルは、全長2万2千km、6億米ドル規模で、パブリック・プライベートのコンソーシアムにより、25～30年間運営される予定である。